

浜銀総研 News Release



2017年6月13日

労働供給の減少が見込まれる神奈川県労働市場

—— 2025年の労働力人口は15年比で約20万人減少 ——

要 旨

団塊世代の労働市場からの退出により神奈川県の労働力人口が減少

県内企業の人手不足感は労働力人口の減少などによりリーマン・ショック前の景気拡張局面に比べて強まっている。「平成27年国勢調査」によると、2015年の神奈川県の労働力人口は429.0万人となり、10年前の調査から27.4万人減少した。これは団塊世代が60歳代後半となり、労働市場からの退出が本格化したためである。年齢区分別にみると、10年前に比べて若い世代の労働力人口が減少した一方、高齢労働者が増加した。また男女別には、男性の労働力人口が減少し、女性が増加した。

今後も神奈川県の労働力人口は減少が続く見込み

今後の県内の労働力人口を試算すると、この先少しずつ減少のテンポが速まり、2025年の労働力人口は412.1万人と15年比で17万人減少し、2035年には380.9万人と同48万人減少する結果になった。企業の労働力確保はこの先一層厳しくなると考えられる。年齢別には、若い労働者が減少し、高齢労働者の比率がさらに高まる見込み。業種別の就業者を試算すると、医療・福祉を除く全ての業種で就業者が減少する結果となり、卸売・小売業や建設業などで減少率が大きくなった。

企業にとっては労働力の確保が経営上の重要課題に

高齢化の進展により神奈川県民の労働供給は一段と減少していくと見込まれる。また、労働者の働き方が多様化することから、企業が今までと同じように労働者を確保し、労働者に働いてもらうことは難しくなると予想される。そうした状況下、企業はこれまで以上に労働力の確保を重要な経営課題と認識し、労働環境の整備や省力化投資などを進めていくことが求められるだろう。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 小泉 司

TEL. 045-225-2375 (ダイヤルイン)

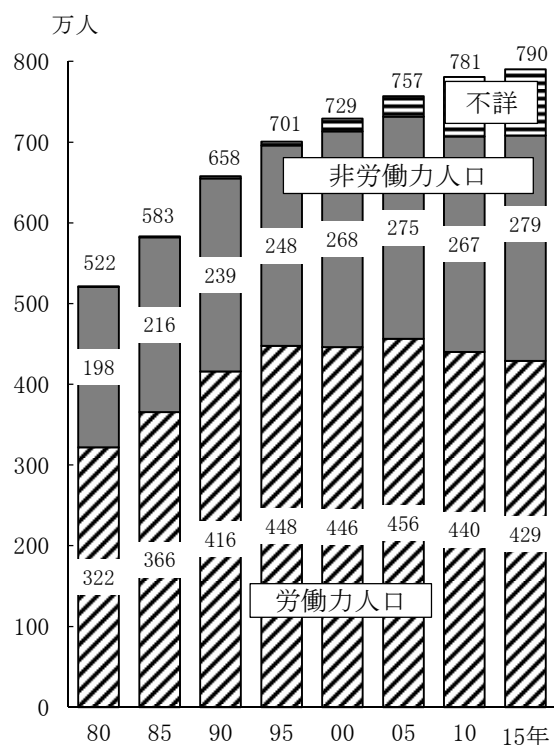
団塊世代の労働市場からの退出により神奈川県労働力人口が減少

足元で県内企業の人手不足感はリーマン・ショック前の景気拡張局面に比べて強い状況になっている。その要因の1つが労働力人口の減少である。「平成27年国勢調査」で神奈川県の労働力人口をみると、2015年には429.0万人となり、10年前の調査から27.4万人減少した（図表1）。

15歳以上人口が増えるなかで労働力人口が減少したのは、人口に占めるウェートが大きな団塊世代（1947～49年生まれ）が定年退職期を迎え、労働市場からの退出が本格化したためである。

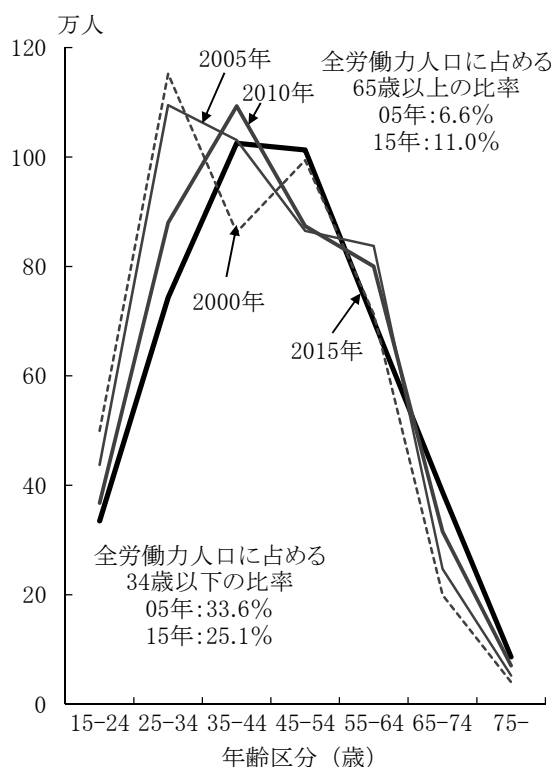
2015年の労働力人口を年齢区分別にみると、10年前に比べて若い世代が減少した一方、高齢労働者が増加した（図表2）。男女別には、男性の労働力人口が減少し、女性が増加した。なお、高齢者や女性の労働者は短時間労働に従事するケースが多く、こうしたことも労働力の供給を減少させていると考えられる。

図表1 15歳以上人口の労働力状態別内訳（神奈川県）



（注）各年 10 月 1 日現在（9 月末の 1 週間で調査）。以下の図表でも同様。
（総務省「国勢調査」より浜銀総合研究所作成）

図表2 年齢区分別労働力人口（神奈川県）



（総務省「国勢調査」より浜銀総合研究所作成）

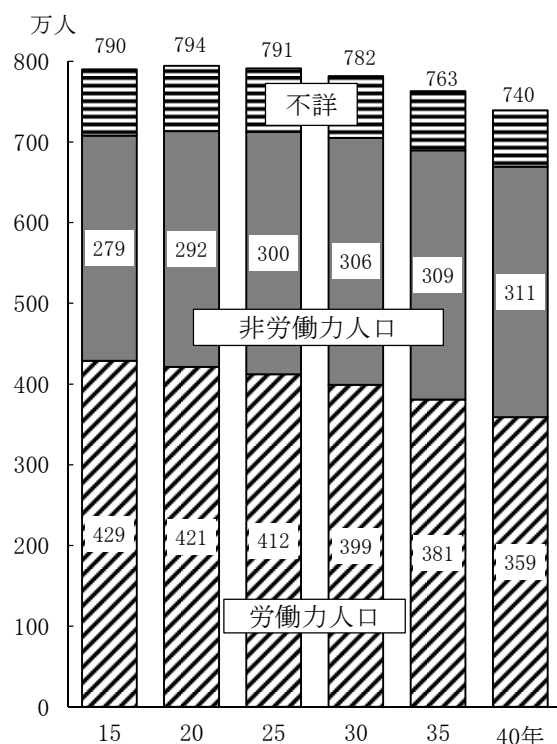
今後も神奈川県は労働力人口は減少が続く見込み

「平成27年国勢調査」で公表された2015年の年齢区分別の労働力率が今後も一定と仮定して今後の神奈川県の労働力人口を試算すると、この先の神奈川県の労働力人口は少しずつ減少のテンポが速まり、2025年の労働力人口は412.1万人と15年比で17万人減少し、2035年には380.9万人と同48万人減少する結果になった（図表3）。足元で企業の手不足感が非常に強まっているが、企業の労働力確保はこの先一層厳しくなると考えられる。

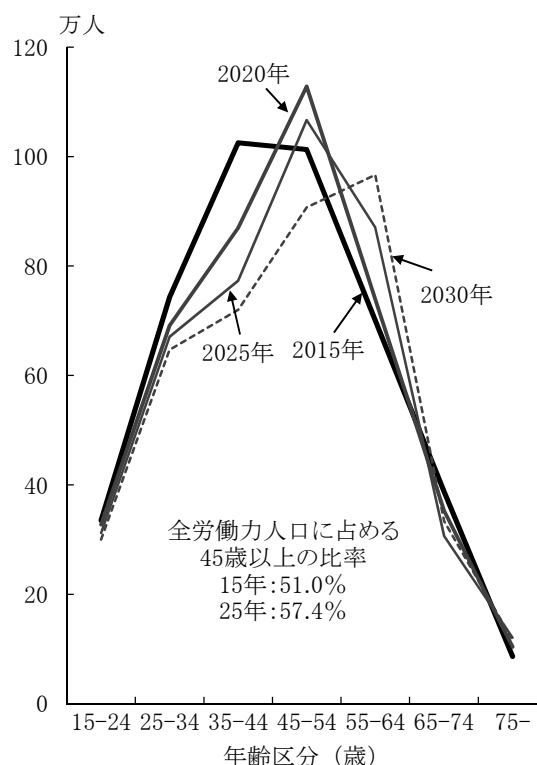
年齢区分別の労働力人口については、若い労働者が減少し、高齢の労働者が増加する様子がはっきりと現れた。例えば、35-44歳の労働力人口は団塊ジュニア世代の加齢により2025年には77.3万人と15年比25.2万人減少し、45歳以上の労働者が労働力人口に占める比率は15年の51.0%から25年には57.4%に上昇する見通しである（図表4）。

（注）この試算は、足元で高まっている女性の労働力率を2015年の水準で一定で推移すると仮定しているほか、政府が最近進めている働き方改革により労働参加率がこの先上昇する可能性がある点などは考慮していない。そのため、実際の労働力の減少度合いは試算に比べて小さくなる可能性がある。

図表3 15歳以上人口の労働力状態別内訳（神奈川県、見通し）



図表4 年齢区分別労働力人口（神奈川県、見通し）



（注）2015年の労働力人口比率などが将来も一定と仮定した上で、国立社会保障・人口問題研究所の神奈川県の将来推計人口などを参考に、2020年以降の労働力人口などの見通しを試算した。図表中の2015年数値は実績。

（総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より浜銀総合研究所作成）

卸売・小売業や建設業で就業者数の減少が大きくなる可能性

2015年の各年齢区分別の業種別従業者数について、5年前の国勢調査における5歳若い年齢区分からの変化率を求め、今後もその比率が一定と仮定して、2025年の主要業種の就業者を機械的に試算した。

その結果、医療・福祉を除く全ての業種で就業者が減少する結果となり、卸売・小売業や建設業などで減少率が大きくなった(図表5)。就業者が大幅に減少すると試算された業種では、労働者の採用を増やすか、現在働く労働者の離職率を低下させなければ、この先、就業者が減少してしまうことになる。こうした業種では、今後も人手不足感が強まりやすくなるだろう。

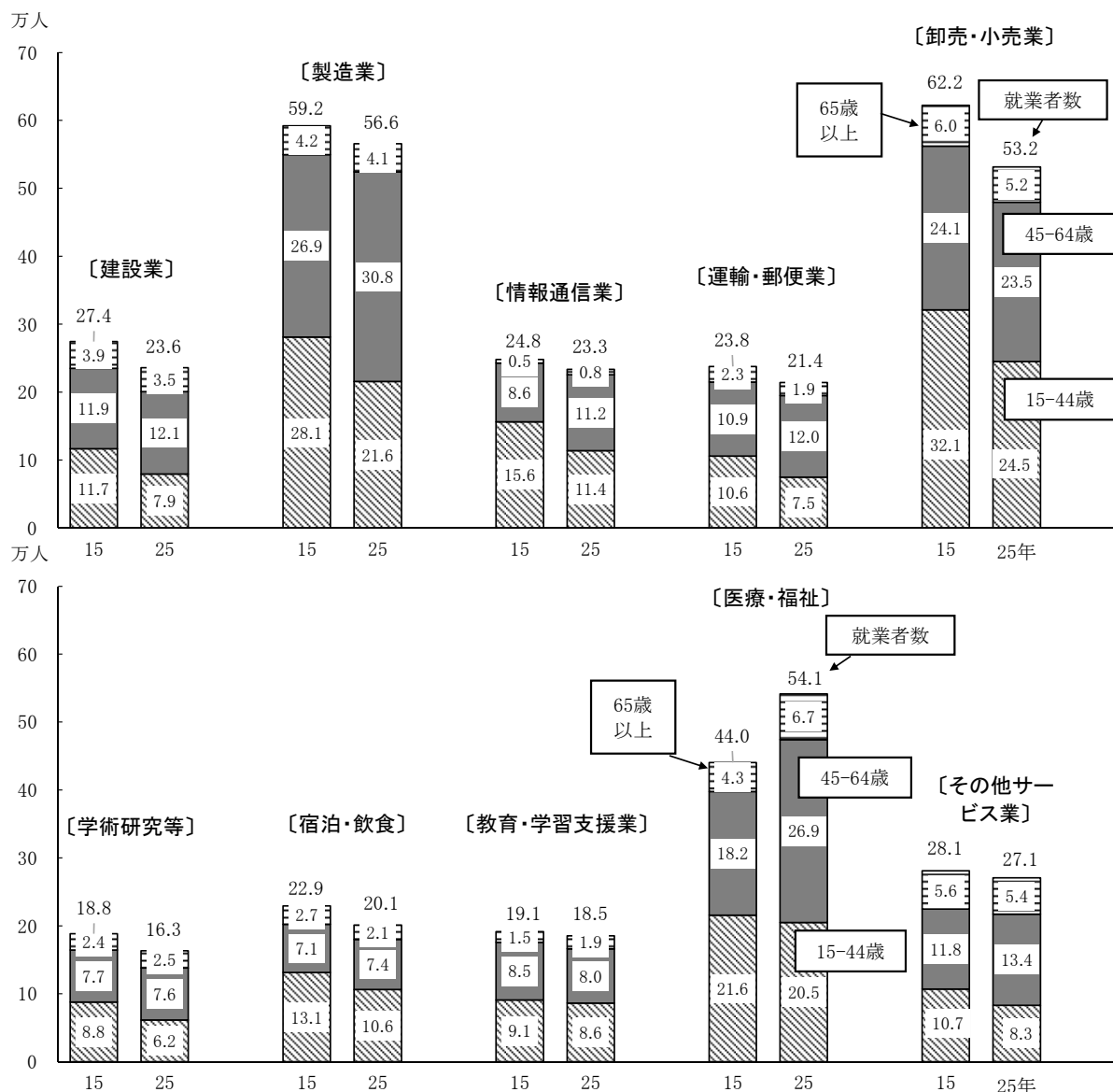
企業にとっては労働力の確保が経営上の重要課題に

神奈川県は労働力人口は既に減少傾向に転じており、また、高齢者や子育て中の女性の就業者の増加により、短時間労働者の割合も上昇している。この先についても、高齢化の進展により神奈川県の労働力人口は減少が見込まれる。加えて、労働者の働き方が多様化し、フルタイムではなく、短時間のみ働くような労働者が増えていく公算が大きい。

こうしたなかで、企業が今までのように労働者を確保し、現在と同じ条件で労働者に働いてもらうことは難しくなってくるだろう。特に、上述のような就業者の退職者数が大きくなると見込まれる業種では、労働力の確保が今後の経営上の重要課題になると考えられる。

企業にとっては、これまで以上に、労働者を確保するために賃上げや魅力ある職場作りに力を入れていく必要性が高まると予想される。また、人員減に対応するための省力化投資や業務見直しによる生産性の向上などの重要性も増してくるようになるだろう。

図表5 神奈川県的主要業種の就業者数（2025年の試算値）



（注）平成 27 年国勢調査における各業種の年齢区分別の就業者数（2015 年）が、平成 22 年国勢調査時点の 5 歳若い年齢区分の就業者数（2010 年）に比べてどのように変化しているかを求め、同業種同年齢区分では今後も従業者数が同じように変化すると仮定して業種ごとの従業者数を求めた。ただし、29 歳までの年齢区分については、転入により県内で就業するケースも多いと考えられることから、年齢区分別の労働力人口（図表 4 の推計値）に、2015 年の年齢区分別の全就業者数に対する各業種の割合を乗じて就業者数を求めた。なお、こうした推計には、大手企業の工場移転や経済情勢の変化（五輪需要による建設業での雇用拡大など）、調査時点の一時的な要因（箱根山の火山活動活発化など）などに伴う各業種の就業者数の変化が含まれており、推計のベースとなる変化率が過大になっているケースがあると考えられる。また、今後の産業構造の変化などは考慮していない機械的な計算による参考値であるため、試算結果は幅を持ってみる必要がある。なお、図表には就業者数が概ね 20 万人以上の業種を記載した。学術研究等は「学術研究、専門・技術サービス業」、宿泊・飲食は「宿泊・飲食サービス業」、その他サービス業は「サービス業（他に分類されないもの）」。

図表中の 2015 年数値は実績。
（総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」より浜銀総合研究所作成）

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。